

# 総務部

平成20年度  
123,716,773

平成19年度  
124,865,937

## 〈総務管理局〉

	⑳	㉑	
<b>総務学事課</b>			
<b>I 一般管理費</b>			
1. 公立大学法人運営事業㉒	4,765,532	4,809,396	公立大学法人和歌山県立医科大学の業務運営に必要な財源の交付に要する経費
2. 評価委員会運営事業 ㉓	1,884	2,331	和歌山県公立大学法人評価委員会の運営等に要する経費
3. 紀北分院整備事業 ㉓	124,253	61,565	地域医療における機能、教育研究機関としての機能を踏まえた紀北分院の施設整備に要する経費
4. ㉔医科大学教育棟整備事業 ㉓	709,080	—	医師不足対策としての入学定員増及び教養教育の充実に伴う施設整備に要する経費
<b>II 文書費</b>			
1. 法制関係事務事業 ㉓	15,419	15,628	顧問弁護士、訴訟、県報の発行及び原稿作成、県例規集データベースの更新・使用及び国現行法令データベースの使用その他の法制事務のための経費並びに和歌山県公益認定等審議会の運営等に要する経費
2. 情報公開推進事業 ㉓	1,898	1,901	情報公開制度の適正な運営を通じて開かれた県政を推進するために要する経費
3. 個人情報保護対策推進事業 ㉓	666	723	個人情報保護制度の適正な運営を通じて個人の権利利益の保護を図るために要する経費
<b>III 私立学校費</b>			
1. 私立学校振興事業	3,763,121	3,802,493	私立学校の指導育成及び私学振興を図るための補助に要する経費
			㉕私立高等学校等経常費補助金 3,583,231
			㉕㉖預かり保育推進補助金 50,380
			㉕私立学校教育環境整備補助金 5,230
			㉕㉖私立学校授業料軽減補助金 23,960
			㉕㉖私立幼稚園障害児教育教育費補助金 23,520
			㉕私立専修学校運営事業費補助金 2,950
			㉕私立学校教育研究事業費補助金 4,320
			㉕日本私立学校振興・共済事業団補助金 28,008
			㉕私立学校教職員退職金社団補助金 34,985
			㉕私立幼稚園就園支援事業補助金 1,725
			㉕専修学校県外生徒確保等補助金 2,700
			㉕その他指導育成事務費等 2,112
<b>行政経営改革室</b>			
<b>I 人事管理費</b>			
1. 行政改革推進事業 ㉓	4,582	5,130	簡素で効果的・効率的な行政運営体制の構築に要する経費

	⑳	㉑	
<b>人 事 課</b>			
<b>I 人事管理費</b>			
1. 職員研修事業 ㊟	49,535	52,007	職員研修の外部委託等に要する経費 一般研修 6 研修 特別研修 7 コース33研修 セミナー 5 研修 自己研修支援 3 コース
<b>財 政 課</b>			
<b>I 一般管理費</b>			
1. 外部監査事業 ㊟	11,340	12,600	県の組織に属さない外部の専門家と契約して監査を受けるために要する経費
<b>II 公債費</b>			
1. 公債費事業 ㊟	65,907,714	65,075,676	公債管理特別会計への繰出しに要する経費 65,779,930 県債発行に伴う借入及び償還事務等に要する経費 127,784
<b>税 務 課</b>			
<b>I 賦課徴収費</b>			
1. 県税運営システム事業㊟	185,574	189,616	課税調査等の充実を図るため、税務事務全体の電算処理に要する経費
2. 県税電子申告システム構築事業 ㊟	158,084	167,153	県税電子申告システムの構築に要する経費
3. 収入率向上対策事業 ㊟	13,453	14,949	県税の収入率の向上を図るため、徴収対策の強化に要する経費
4. ㊟個人住民税緊急対策事業 ㊟	6,492	—	個人住民税の収入確保及び市町村への徴収対策支援に要する経費
<b>市 町 村 課</b>			
<b>I 市町村連絡調整費</b>			
1. 市町村合併推進事業 ㊟	35,436	237,309	市町村合併推進構想に基づき設置された合併協議会に対する財政支援、新法における市町村合併推進に係る広報啓発に要する経費
2. 住民基本台帳ネットワークシステム事業 ㊟	139,110	127,489	住民の利便性を増進するとともに、国及び地方公共団体の行政の合理化に資するため、市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務の処理及び国の行政機関等に対する本人確認情報の提供を行うため、市町村、都道府県及び全国センターを結ぶネットワークシステムの運営に要する経費
3. 税収確保推進支援事業㊟	25,000	25,000	市町村税・個人県民税等の税収の確保を図るため、和歌山地方税回収機構の運営費補助に要する経費
<b>II 選挙啓発費</b>			
1. 明るい選挙推進事業 ㊟	3,720	4,256	明るい選挙推進等、選挙の常時啓発に要する経費
<b>III 海区漁業調整委員会委員選挙費</b>			
1. 海区漁業調整委員会委員選挙臨時啓発事業 ㊟	725	—	海区漁業調整委員会委員一般選挙の啓発及び棄権防止のための活動に要する経費

2. 海区漁業調整委員会委員選挙執行事業	⑳	35,082	㉑	—	海区漁業調整委員会委員一般選挙執行に要する経費
----------------------	---	--------	---	---	-------------------------

## 管 財 課

### I 財産管理費

1. 庁舎管理事業	㉒	187,363	183,817		県庁舎の維持管理に要する経費
2. 県庁舎及び議会棟等整備基金積立事業	㉓	32,866	25,935		新庁舎整備資金の計画的調達を目的とした基金積立に要する経費
3. 和歌山県庁舎耐震等改修事業	㉔	1,058,583	1,365,512		県庁舎の耐震等改修に要する経費

### II 支庁及び地方事務所費

1. 地方振興局運営事業	㉕	1,004,952	149,697		振興局総合庁舎の耐震改修等の実施及び県下7振興局の運営に要する経費
--------------	---	-----------	---------	--	-----------------------------------

## <危機管理局>

### 危機管理室

#### I 防災総務費

1. 危機管理運営事業	㉖	9,883	5,714		危機管理及び国民保護並びに防災センターの宿日直に要する経費
2. 国民保護対策事業	㉗	2,184	2,427		県国民保護計画の変更等を審議する県国民保護協議会の運営に要する経費

### 総合防災課

#### I 防災総務費

1. 防災体制整備事業	㉘	10,071	11,047		災害対策基本法に基づき、災害予防・応急対策・復旧を実施するため、気象情報・地震情報の収集をはじめ、初動態勢の迅速化及び防災体制の強化充実に要する経費
2. 防災訓練の実施事業	㉙	4,950	4,700		県防災総合訓練の実施等に要する経費
3. 地域防災力向上事業	㉚	33,388	7,993		県民の防災知識の向上を図り、自らの生命・財産を守る自主防災体制や地域ぐるみの防災体制の確立に要する経費
4. 総合防災情報システム運営事業	㉛	225,411	135,009		平成19年度から稼働した総合防災情報システムの運営に要する経費
5. 津波防災教育センター活用事業	㉜	9,987	8,865		津波など災害に対する備えを教育啓発する拠点として整備された施設の運営・誘客に要する経費
6. ㉝東南海・南海地震対策事業	㉝	50,763	—		市町村地震防災対策アクションプログラム策定を誘導し、減災目標を達成するため実施する事業への支援及び災害対策本部各支部に従事する職員用食糧の備蓄経費
7. ㉞県庁舎地震対策事業	㉞	10,272	—		災害応急対策に係る初動態勢の迅速な立ち上げのため、県庁舎のロッカー等設備の固定に要する経費

### 消防保安課

#### I 防災総務費

1. 石油コンビナート等防災対策事業	㉟	24,939	25,552		県石油コンビナート等防災本部の運営、防災計画の修正及び防災資機材の整備等、石油コンビナート等特別防災区域内における防災対策を講じるために要する経費
--------------------	---	--------	--------	--	---

2. 防災ヘリコプター運営事業	⑳	327,381	㉑	154,717	救急・救助及び災害時等における迅速かつ的確な対応を図るため、防災ヘリコプターの運航等に要する経費
<b>II 消防連絡調整費</b>					
1. 消防行政等一般指導事業		24,491		23,013	県内消防体制の充実強化のため、市町村消防の広域化、消防団の充実等の助言・指導を行うとともに、市町村が実施する消防施設等整備に対して補助を行うために要する経費
2. 危険物取扱規制及び保安対策事業		10,414		9,184	危険物施設に係る許可・検査等による保安対策指導、危険物取扱者に対する保安講習の実施に要する経費
3. 救急高度化推進事業		7,999		7,799	救急救命士の養成、活動時の医師の指示体制の確立・運営、資質の向上等救急業務高度化の推進に要する経費
4. 消防学校管理運営事業		43,021		40,012	消防職員、消防団員の教育実施のため、施設の維持及び学校の運営に要する経費
<b>III 銃砲火薬ガス等取締費</b>					
1. 高圧ガス取締事業		1,810		1,812	高圧ガスの製造、販売、貯蔵、移動、消費等の保安対策等に要する経費